

平成27年度予算見積調書

課室名：就業支援課
 担当名：中高年者支援・ハローワーク特区
 内線：4534 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B113	若手社員の職場定着支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	平成26年度～平成27年度	根拠法令	雇用対策法第5条			戦略項目	04	雇用の安心		
						分野施策	020201	就業支援と雇用の拡大		
<p>1 事業の概要</p> <p>新卒の若者が就職した県内中小企業に中小企業診断士やキャリアカウンセラー等のアドバイザーを派遣し、経営者に対する職場改善等のアドバイスや若者へのカウンセリングを行い、職場定着を図る。</p> <p>アドバイザー派遣先企業の選定に当たっては、県内大学・高校の協力を得て新卒就職先情報を活用するとともに、定着に向けた企業の改善状況等の情報を大学・高校にフィードバックし、就職支援に生かしてもらおう。</p> <p>(1) 若手社員の職場定着支援事業 35,284千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 県内大学・高校等を卒業した若者が就職した企業に対し、中小企業診断士、社会保険労務士、キャリアカウンセラーの三者で構成するアドバイザリーチームが訪問指導を行い、職場定着支援を行う。</p> <p>(2) 事業計画 ア 支援企業数 100社 ・平成26年度開始 30社 ・平成27年度開始 70社 イ 支援内容 ・中小企業診断士 企業の経営体制、経営者の若者育成の姿勢に関する助言など ・社会保険労務士 計画的な採用・配置・異動・昇進などの助言、OJTなどの研修制度などの助言など ・キャリアカウンセラー 従業員のモラルの確認と職場の人間関係などの悩みの解決など</p> <p>(3) 事業効果 専門家チームによる助言・指導により、経営者と若者双方にとって働きやすく、効率的な職場環境が整備され、若者の職場定着が進む。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内大学・高校と連携し、大学・高校の有する就職先企業の情報を活用するとともに、支援結果を大学・高校へフィードバックし、就職指導に生かしてもらおう。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	35,284	繰入金							35,284	
前年額										